

家庭の支援と生活組織の再構築 (1)

浅井 由美

1 家族中心・家庭中心の生活

社会の最小単位は個人か家族か、その社会によって、意見が分かれるだろう。戦後の日本では、家族で家庭を中心に生活するというライフスタイルが一般的だった。

家族単位の社会で、いわゆる標準世帯モデルをもとに、税金や年金など多くの制度も考えられている。個人でも生活が可能な豊かな社会になっても、生活は家族中心、家庭中心に考えられている。

そこで、標準世帯を選択しない場合や、家族からこぼれ落ちた場合は、何らかの不利益を被ることがある。生別死別によるひとり親家庭、正規雇用者のいない家庭、高齢者の単独世帯、家族外生活者などの生活保障は、十分とはいえない。

生産の機能を失った家族は、消費の単位となっている。家族や家庭の主婦をターゲットとしたモノやサービスがあふれている。大きな買い物である住宅も、家族が買って家族で住むことが前提とされている。個人単位の効率的な住宅は、独身者向けか、単身赴任者向けにとどまっている。

ホテル家族といわれながらも、毎日多くの人が、家と職場や学校を往復し、とりあえずは家庭に戻る。ダイニングキッチンには、時間持ちの誰か(専業主婦)が食事を準備し片づける、家族がそろって食事するという暗黙の了解がある。家事の外部化社会化をしやすいように、また主婦だけでなく誰もが、家族以外の人でも、安全に合理的効率的に使えるように、進化したものではない。

学校での家庭科教育や家政学も、「家庭生活」中心、個人の生活者としての自立の前に「家庭のために」を強調している。そして、家庭のた

めに、家事労働の合理化・効率化に貢献してきている。

『男の家政学』によれば、かつて家政は家父長の役割で、家政の対象には、家族だけでなく、他人、使用人も入っていた。しかし、近代家族では、非親族者が排除されている。住み込み女中などの使用人、書生や居候はいなくなった。他人のいない、家族だけの家庭中心の生活が、あたりまえとされている。

2 家族回帰と家庭支援

近年、家族の価値や家庭生活の意義を強調する動きがある。たとえば、「家族の日」や「家族の週間」を設け、家族が子どもを育み、その家族を地域社会が支えることの大切さについて理解を深めようとしている。また教育基本法の改正では、「家庭教育」の項目が新設された。

多くの場合、子どもは家庭の中に生まれてくる。家庭は、社会のあらゆる組織がここから別れ独立したという意味でも、それら派生組織に人を供給するという意味でも、「根源的」な組織である。家族や家庭生活が大切であることに異議はないだろう。

しかし、ことさらに家族の絆や家庭生活の意義が喧伝されるのは、家族が大切だと強調せざるを得ないほど脆弱になった、問題のある家庭が増えた、家庭の教育力が低下したということでもある。

家族は、愛情、親近感、連帯感、やすらぎを得られるものであるとともに、拘束、不和、葛藤も内包していた。近代文学には、「家」との葛藤、「家」からの解放を描いたものが多かった。また、家族から出ていく女性、自立する女性が登場し、結婚や家族という制度や幻想が拒

否されたり壊されたりしていた。それほどに強い「家」や家族があった。

家族を結びつけるものが、生活、財産、伝統、制度などではなく愛情になって、家族は脆弱になった。父がいて母がいて子どもが育てられる、集団としての強い結束力のある家族は、一つの思い出となっている。家族回帰は、家庭崩壊の不安の中で、安心を与えてくれる過去の家族像をなぞっている現象ともいえる。

ところで、豊かな社会であるにもかかわらず、生活不安や貧困による別の家族回帰もみられる。リストラにあった失業中の父、パートタイム労働の母、フリータの子が、定期的に入る祖父母の年金をたよる、新しい貧困による拡大家族がある。

また、子どもの貧困率の高さに現れるように、豊かな社会の新しい貧困によって、一人でも家族単位でも生活できない家庭もある。

保育の分野では、家庭の意義を再確認しながらも、家庭の支援という言葉が使われるようになった。家族の養育機能の低下を認め、その機能の補完を専門機関や地域社会でしようとしている。

育児介護休業、男女共同参画、ワークライフバランスも、セットで家庭を守ろうとしている。あくまでも、子育てや介護は家庭中心でおこなわれるもので、その補完をすべく家庭を支援するという考え方である。

3 家庭の組織的境界

家族が家庭で生活しているとすると、家庭は家族の協働の場である。家庭は、組織の一般理論を確立した C. I. バーナードのいう「協働システム」の一つととらえることができる。

家庭という協働システムには、衣食住などの「物的システム」、他の協働システム（企業や学校など）と効用の交換をする「社会的システム」、家族を中心とする「人的システム」などのサブシステムがある。モノ・カネ・ヒトは、

家庭の目的のもとに統合され調整され、家庭組織として維持存続される。

組織の維持存続の究極的条件は、「共通目的」が適切に設定され達成されるという意味での「有効性」と、個人の「協働意欲」を獲得するに足る誘因を提供するという意味での「能率」の同時達成である。

家庭には、生活保障、子どもの養育、だんらん安らぎなどの「共通目的」があり、メンバー個々の能力に合わせた貢献をしようとする「協働意欲」があるだろう。家庭は、有効性と能率のどちらも達成しやすい安定した組織だった。

しかし、離婚の増加、家庭崩壊、子どもや高齢者の虐待などは、家庭の有効性と能率の低下、維持存続の困難を示している。

子育て支援については、保育に欠ける子どもや配慮の必要な子どもを支援するだけでなく、すべての子育て家庭が何らかの支援を必要とするという考え方に変わっている。家庭は、家庭の目的の達成に支援を必要とする組織になっている。

豊かになった家庭は、モノであふれ、便利で快適な生活が可能になっている。しかし、核家族化小家族化によって、協働システムのメンバーが減少している。家族で家庭を中心に生活をするかぎり、家庭のメンバーを大きく変えることはむずかしい。それは、組織としてみた家庭の、大きな限界といえる。そこで、家庭のもつヒトとヒトのもつトキが貧弱になっている。

専業主婦、同居する祖父母の減少は、時間持ちのメンバーがいらないことを示している。ワークライフバランスは、24時間を取り合うゲームで、家庭が、金銭的に裕福でも時間の面では貧しくなる場合もある。

多くの家庭は、育児や介護の面で、時間貧乏や家事労働力不足になっている。子育ても介護も家庭だけではできない。

未婚高齢者、死別高齢者の単独世帯の増加だけでなく、高齢夫婦だけの世帯も増えている。

高齢者にとっては、家事労働自体が重労働で、ゴミ出しも切実なこととなる。居住地によっては、インターネットで買い物ができない場合、買い物難民となる。

家族外生活も可能な社会では、家庭の能率の達成も簡単ではなくなっている。家庭がメンバーの協働意欲を引き出すに足る誘因を分配できなければ、協働は成り立たない。家族の統合は弱まり、家族の個人化もすすんでいる。世帯が小口化するうえに、財布を別々にして消費する個計をもある。カネの面でも調整力は落ちている。

家庭の組織としての有効性と能率については、ここでは序説として、次稿で詳述したい。

4 生活組織の再構築

一つ屋根の下で家族が家庭を中心に生活するライフスタイルは、貧しさの象徴でもある。一つのパンも分け合うという経済的存在理由がなくなれば、小此木圭吾のいう「家庭のない家族の時代」となる。家族はそれぞれに個人の生活を優先し、必要とときだけ助け合う、愛情や信頼で結びついたネットワークとなる。

お金の面では、祖父母、オジヤオバも含めたネットワークがすでにみられる。少ない子どもに対して、豊かな祖父母や未婚のオジオバから教育費等が移転されている。またカネだけでなく、モノ、トキ、サービスの面でも融通しあう、近居の子育て家庭と老親家庭（平成拡大家族）がある。

しかし、そのような恵まれた家族や先進的な人たちだけが、生活を変えるのではない。少子化はきょうだいの数が少ないことでもあり、きょうだいで助け合うネットワークも貧弱となる。多くのきょうだいも豊かな祖父母もいない場合、他人との協働を考えなければならなくなる。

普通の人たちの中で、家族や生活は静かに変わりつつある。豊かな社会の時間の貧しさ、お金の面での新しい貧しさは、新しい生活観と協働をうむ可能性がある。

たとえば子どもの貧困は、子ども食堂という社会のダイニングキッチンを登場させた。子ども食堂は、経済的事情などによって家庭で十分な食事がとれない子どもに、無料か安価な食事を提供している。実際は、そのような子どもだけでなく、地域の親子の居場所にもなっている。

食材は寄付、調理は地域のボランティア、つまり、善意による贈与で活動が支えられている。かつて家族は、一つのパンも分け合う人びとの集まりだったが、ここに家族のようなものがうまれている。

ファミリーサポートセンターという家庭支援も、ある地域において育児や介護の支援を受けたい人と支援したい人が会員となり助け合う協働であり、組織となっている。

家庭は、家庭外からカネ、トキ、サービスを調達し始めている。奨学金や医療補助、様々な手当なども、その例である。

これまで、家族と家族以外との間には明らかな区別があった。そして、家族エゴイズムに対するある程度の寛容があった。しかし、家族の強い絆とは別に、他人とのゆるやかな生活協働がうまれている。

愛情で結びつく家族は意外と不安定で、離婚も多い。夫婦関係は解消できるが、親子であるという事実は永遠に残るにもかかわらず、いったん家族でなくなれば養育費を払わない父、別れた夫（父）と子を会わせたがらない母が多かった。ひとり親家庭の貧困率は高い。

家庭が崩壊しても、家族がなくても生活できるシステムが必要だが、家庭に代わり家庭と同等に機能する生活保障の組織を確立できていない。子どもや高齢者の虐待、介護を苦にした心中などは、家族の愛情に過大な期待をし、負担を押しつけすぎた結果でもある。

家庭を支援して生活を守る場合もあるが、家族や家庭に期待しすぎないことが、家族や家庭生活を守る場合もある。愛情で結びつく家族とともに、生活のために他人とも結びつく生活組織という選択肢があってもよい。

ライフステージによって家庭の目的が変わるにもかかわらず、同じ組織を維持すること自体に無理がある。組織は、目的を達成できなければ維持継続できない。また組織は、目的を達成することによっても、消えていくものだ。

家庭という協働システムを支援して、家事も育児も介護もすべての生活を家庭に担わせるよりも、目的にあわせて協働システムをつくるほうが、組織論では合理的である。

家族員の減少は他人の必要性を意味する。家政婦、ベビーシッター、介護ヘルパー、地域のボランティアなど、とくに育児期や高齢期には、他人を家庭に招き入れざるを得ない。いかに他人と協働し、協働システムをつくりなおすかが大切になるだろう。

近代家族は、非親族者との生活に慣れていない。他人の必要性、個人が家族以外の人といかに協働して生活するかを考えると、家庭中心主義がマイナスになる日がくるのではないかと考える。

参考文献

- C.I.バーナード 山本安次郎ほか訳『経営者の役割』ダイヤモンド社 1977年
吉野正治『生活様式の理論』光生館 1980年
近本聡子「既婚女性は食生活のマネージャーでありつづけるか？」『世界』2008.5
岩村暢子『変わる家族変わる食卓』勁草書房 2003年
飯塚信雄『男の家政学』朝日新聞社 1986年